

別 紙

I．事業評価総括表（令和6年度）（単位：円）

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者 名又は間接交 付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措置	図書館管理運営事業	柏崎市	66,314,177	40,000,000	
2	福祉対策措置	消防署運営事業	柏崎市	546,928,334	346,082,000	
				613,242,511	386,082,000	

Ⅱ. 事業評価個表（令和6年度）

番号		措置名		交付金事業の名称	
1		福祉対策措置		図書館管理運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名				柏崎市	
交付金事業実施場所		柏崎市学校町			
交付金事業の概要		市立図書館の職員人件費（9名分）11か月分、光熱水費および下水道使用料9か月分。 市立図書館は、本市における生涯学習の拠点として広く市民に親しまれ、市民の教育及び文化の発展に果たす役割は大きく、累計入館者数は1,300万人を超える施設となっています。 本交付金事業では、図書館職員（9名）、施設の光熱水費等の運営経費を確保し、安定的な施設運営を継続的に行うことで、市民一人ひとりが生涯にわたり主体的に学習活動に取り組める環境を整備し、利用者へのサービス充実及び施設の利用促進を図ります。			
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・後期基本計画（令和4年度～令和7年度） 第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～ 第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ 1 学びの機会を充実させる 目標値：入館者数 350,000人 図書貸出者数（児童） 20,000人 図書貸出者数（一般） 96,000人			
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度 令和7年度	
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度
		入館者数 350,000人	入館者数	成果実績	人 241,620
				目標値	人 350,000
				達成度	% 69.0%
		図書貸出者数 （児童） 20,000人	図書貸出者数 （児童）	成果実績	人 18,626
				目標値	人 20,000
				達成度	% 93.1%
		図書貸出者数 （一般） 96,000人	図書貸出者数 （一般）	成果実績	人 76,187
				目標値	人 96,000
				達成度	% 79.4%
評価年度の設定理由					
毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					

交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、安定した施設運営を行うことができました。入館者数は241,620人（2月末現在）と目標の69.0%に留まりました。しかし、図書貸出数は、児童が18,626人で目標の93.1%、一般が76,187人で目標の79.4%（2月末現在）を達成しています。このことから人口減少や制約のある開館であるにも拘わらず多くの市民から図書館を利用いただいております。市民の生涯学習の拠点施設として市民の教育及び文化の発展に寄与できたと評価します。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	平常に運営できた日 （開館日数）	活動実績	日	335	333	308
		活動見込	日	335	335	336
		達成度	%	100.0%	99.4%	91.7%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考		
総事業費	60,383,021	66,193,746	66,314,177	令和4年～令和6年度総事業費 192,890,944		
交付金充当額	40,000,000	40,000,000	40,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	40,000,000	40,000,000	40,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		職員9人		52,347,357
電気使用料		一般競争入札		柏崎あい・あーるエナジー(株)		10,316,167
ガス使用料		随意契約		北陸ガス（株）		2,895,393
水道・下水道使用料		随意契約		柏崎市上下水道局		755,260
交付金事業の担当課室		教育委員会図書館				
交付金事業の評価課室		教育委員会図書館				

Ⅱ. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	福祉対策措置	消防署運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所	柏崎市三和町ほか4件				
交付金事業の概要	消防本部・消防署、西分署及び3分遣所の消防職員人件費（127名）11か月分。 中越沖地震や東日本大震災などの教訓を踏まえ、これまで以上に市民の安全・安心な生活環境の実現が求められており、消防行政が担う役割は非常に大きくなっています。 本交付金事業では、消防本部・消防署、西分署及び3分遣所の消防職員（127名）を確保し、安定的な消防署運営を継続的に行うことで、市民の生命・身体・財産の保護し、安心して暮らせる災害に強いまちづくりに努めることで、市民生活の安定を図ります。				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 後期基本計画（令和4年度～令和7年度） 第1章 防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～ 第1節 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる 3 防災や危機管理機能を高める 目標： 消防職員127人分の人件費に交付金を充当し、消防本部、消防署、西分署、3分遣所を運営し、1市1町1村（柏崎市、出雲崎町、刈羽村）の延べ512.68Km ² 、37,919世帯、84,324人（R6.12.31現在）の住民への消防業務を行います。適切な人員配置により消防業務の安定した滞ることのない管理運営を行い、地域住民の安全と安心を確保することにより福祉の充実に努めます。				
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度		令和7年度	
事業期間の設定理由	柏崎市第五次総合計画 後期基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	地域住民の安全と安心を確保することにより福祉の充実に努めます。	—	成果実績		令和6年度
			目標値		—
			達成度		—
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				

交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	消防職員127名を確保することで安定した消防署の管理運営を行うことができました。令和5年に比べ火災件数は減少したものの、救急の出動件数は年々増加する傾向が継続しています。このような状況を踏まえ、各種災害や救急事案に対し、迅速かつ的確な消防・救急活動を実施することで、住民の生命・身体・財産の保護と安心して暮らせる災害に強いまちづくりに寄与し、かつ、市民生活の安定を図ることができたと評価します。今後も一層の消防力の充実、救急業務の高度化を図るため、人材の育成、救急救命士の配置に努め、災害に強い安全安心なまちづくりを目指します。 【令和6年:各種訓練回数 2,586回】（令和5年:各種訓練回数 2,915回） 【令和6年:管内出動件数 火災22件、救急4,717件、救助49件】（令和5年:管内出動件数 火災38件、救急4,473件、救助43件）					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	消防署、分署、3分遣所の運営 5署(所)×運営日数(4～2月)	活動実績	署日	1,670	1,675	1,670
		活動見込	署日	1,670	1,675	1,670
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考		
総事業費	521,420,297	537,454,974	546,928,334	令和4～6年度総事業費 1,605,803,605		
交付金充当額	347,821,000	347,856,000	346,082,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	347,821,000	347,856,000	346,082,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
交付金事業の担当課室		消防本部消防総務課				
交付金事業の評価課室		消防本部消防総務課				

別 紙

I. 事業評価総括表 (令和6年度)

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者 名又は間接交 付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措置	体育施設管理運営 事業	柏崎市	242,947,788	80,000,000	
2	地域活性化措置	地域コミュニティ 活動推進事業	柏崎市	108,823,417	50,000,000	
3	福祉対策措置	博物館運営事業	柏崎市	25,440,671	10,000,000	
4	福祉対策措置	妊婦健康診査費助 成事業	柏崎市	28,419,040	10,000,000	
				405,630,916	150,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	補助金事業の名称				
1	福祉対策措置	体育施設管理運営事業				
補助金事業者名		柏崎市				
補助金事業実施場所		柏崎市学校町（柏崎市陸上競技場）ほか14件				
補助金事業の概要		市内15体育施設の指定管理料11か月分。 本補助金事業において、安定的な財源を確保し、指定管理者による本市の15体育施設の効率的かつ効果的な管理運営を実現することにより、「市民の健康の維持・増進」と「競技スポーツの発展」を推進します。				
補助金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標		補助金事業に関する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画・後期基本計画（令和4年度～令和7年度） 第4章 教育・スポーツ分野施策『たくましさ』をつなぐまちをめざして 第3節 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ 1 スポーツによる地域づくりや生きがいを進める 施策の目標指標：市内体育施設利用者数 840,000人（令和7年度） 目標値：市内体育施設のうち本補助金事業対象事業の施設利用者数 631,000人				
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度	令和7年度		
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで				
補助金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		体育施設管理運営事業対象施設の利用者数631,000人	体育施設管理運営事業対象施設の利用者数	成果実績	人	476,874
				目標値	人	631,000
				達成度	%	75.6%
		評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
補助金事業の成果目標及び成果実績		補助金事業の定性的な成果及び評価等				
		令和6年度の施設利用につきましては、能登半島地震の影響により駅前テニスコートが事業期間中1日も稼働することができない中、全体的には令和5年度よりも14,000人以上利用者が増加しました。水球国際大会の開催やオイシックス新潟アルビレックスボールクラブのイースタン・リーグ参加もあり、スポーツへの関心が高まる中で、光熱費高騰の影響により指定管理者の経営状況は苦しい状態が続いています。市民の健康維持・増進には、スポーツ施設を安定して運営することが不可欠なため、引き続き利用促進を図っていきます。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

補助金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	平常運営できた日(開館日)の延べ日数 ※かしわざきのスポーツ掲載の施設利用状況区分に基づく(日)		活動実績	日	4,437	4,064	3,839
			活動見込	日	4,500	4,500	4,500
			達成度	%	98.6%	90.3%	85.3%
補助金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考		
総事業費		232,003,620	245,751,123	242,947,788	平成28～令和6年度総事業費 1,887,112,839		
補助金充当額		80,000,000	80,000,000	80,000,000			
補助金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
体育施設の管理運営		随意契約		(公財) かしわざき振興財団		338,204,000	
補助金事業の担当課室		教育委員会スポーツ振興課					
補助金事業の評価課室		教育委員会スポーツ振興課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	補 助 金 事 業 の 名 称			
2	地域活性化措置	地域コミュニティ活動推進事業			
補助金事業者名		柏崎市			
補助金事業実施場所		柏崎市加納地内ほか26件			
補助金事業の概要		コミュニティセンター職員人件費（27地区 センター長27名、8時間主事30名、5時間主事23名）11か月分。 地方分権、住民と行政の協働、住民参画という時代の潮流のもと、本市は住民主体の地域づくりを推進し、その支援を行っています。市民と市が相互に補完しつつ、協働してまちづくりを推進するコミュニティ施策を展開するため、地域づくりの拠点と位置付けている市内のコミュニティセンターの管理運営に要する職員を確保し、地域づくりに係る事業の充実を図ります。			
補助金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・後期基本計画（令和4年度～令和7年度） 第6章 自治経営～多様な主体と共創し共有するまちをめざして～ 第2節 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ 2 地域力が発揮できる環境を充実させる 施策の目標指標：施設利用者数 400,000人（令和6年度） 目標値：施設利用者数 400,000人（令和6年度）			
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度 令和7年度	
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・後期基本計画の終期まで			
補助金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度
		施設利用者数 400,000人	施設利用者数	成果実績	人 269,096
				目標値	人 400,000
				達成度	% 67.3%
		評価年度の設定理由			
毎年度のPDCAサイクルによる業務改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施する。					

補助金事業の成果目標及び成果実績	補助金事業の定性的な成果及び評価等					
	コミュニティセンターを管理運営するために必要な人件費を補助することで、コミュニティが地域づくりの運営の核となるよう、その経済基盤の確立を図ることができました。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大幅に減少した利用者数は、目標値で定める従来の水準まで回復していない現状です。コロナ禍で一度離れた利用者が戻らず、利用サークルの減少やイベント自体の規模の見直しがなされたことが要因と考えられます。各コミュニティセンターでは新規イベントの立ち上げや集まりやすい夜間や休日に事業を実施するなど、工夫を凝らした活動を進めており、一定の回復は見受けられます。今後も地域性に応じた活動の実践により地域課題の解決や活性化への取組を支援していくことで持続可能なコミュニティの形成を推進していきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
補助金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	コミュニティセンター職員の雇用量 (雇用人数（人）×雇用期間（月）)	活動実績	人月	869	869	880
		活動見込	人月	869	869	880
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
補助金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考		
総事業費	108,707,235	108,721,872	108,823,417	令和4～6年度総事業費 326,252,524		
補助金充当額	50,000,000	50,000,000	50,000,000			
補助金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
補助金事業の担当課室		市民生活部市民活動支援課				
補助金事業の評価課室		市民生活部市民活動支援課				

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	補助金事業の名称				
3	福祉対策措置	博物館運営事業				
補助金事業者名		柏崎市				
補助金事業実施場所		柏崎市緑町（柏崎市立博物館）				
補助金事業の概要		博物館の文化学芸に関する業務等に直接従事する学芸員人件費（4名）11か月分。 博物館は、昭和61年7月に開館して以来、学校教育をはじめ、市民の生涯学習や市の学術、文化の発展に寄与する教育機関として注目を集め、市内外から多くの利用者が訪れています。 本補助金事業では、当館に勤務する学芸員（正規職員4名）を確保し、企画展の開催や調査研究や資料の収集・保存整理等を継続的に行うことで、市民の多様な要望に応えるなど、入館者の利用促進と社会教育環境の充実を図ります。				
補助金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		補助金事業に関係する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 後期基本計画（令和4年度～令和7年度） 第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～ 第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ 1 学びの機会を充実させる 目標値：博物館入館者数 35,000人				
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度		令和7年度	
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・後期基本計画の終期まで				
補助金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		博物館入館者数 35,000人	博物館入館者数	成果実績	人	31,361
				目標値	人	35,000
				達成度	%	89.6%
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施				
		補助金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により、博物館に勤務する学芸員（正規職員4名）を確保し、安定した施設運営を行うことが出来ました。令和6年度の入館者数は、目標値の89.6%に留まりましたが、季節ごとの企画展、プラネタリウムの定期投影や特別投影の開催、さらにはWEBミュージアムの充実により、学習機会の創出や学習資源の共有化が図られ、市民の生涯学習や市の学術、文化の発展に寄与することができたと評価しています。次年度も市民の多様な要望に応えながら入館者の増加と社会教育環境の充実を図ります。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

補助金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	平常に運営できた日 (開館日数)	活動実績	日	308	308	307
		活動見込	日	308	308	307
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
補助金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考		
総事業費	28,271,517	24,828,080	25,440,671	令和4～6年度総事業費		
補助金充当額	10,000,000	10,000,000	10,000,000	78,716,123		
補助金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
補助金事業の担当課室		教育委員会博物館				
補助金事業の評価課室		教育委員会博物館				

Ⅱ. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	補助金事業の名称				
4	福祉対策措置	妊婦健康診査費助成事業				
補助金事業者名		柏崎市				
補助金事業実施場所		新潟県一円（市内含む県内の病院・診療所等の医療機関）				
補助金事業の概要		妊婦健康診査（14回分）事業委託料10か月分。 出産年齢の上昇により、母体や胎児の健康管理における妊婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっています。また、経済的な理由などから健康診査を受診しない場合もあり、妊婦・出産に係る経済的不安を軽減することが求められています。 本交付事業では、妊婦健康診査の公費負担の充実を継続的に図り、少子化解消の一助に資するとともに、積極的な妊婦健康診査の受診に繋げ、母子の健康の保持、増進及び子育て支援の充実を図ります。				
補助金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る法令： 母子保健法 第13条第1項 子ども・子育て支援法 第59条第13号 交付金事業に関する主要政策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・後期基本計画（令和4年度～令和7年度） 第3篇 第3章 健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～ 第2節 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる 2 安心して子育てができる環境を充実させる 目標： 妊娠中に起こりやすい病気を予防・早期発見し、必要な医療又は保健指導を受けることを推進し、母子の健康増進と子育て支援の充実を図ります。				
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和7年度
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・後期基本計画の終期まで				
補助金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		母子の健康増進と子育て支援の充実を図ります。	—	成果実績	—	
				目標値	—	
				達成度	—	
		評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						

補助金事業の成果目標及び成果実績	補助金事業の定性的な成果及び評価等					
	令和6年度の妊婦健康診査受診者のうち、妊娠高血圧症候群（27件）、貧血（69件）、糖尿病（15件）、切迫早産やその他の異常（80件）を早期に発見することができ、重症化予防や出産時のリスクを軽減する効果があったと考えます。また、妊婦健康診査時の様子から支援が必要と思われる妊婦（精神疾患、出産後の援助者がいない、不安が大きい等）や健診未受診の妊婦について、随時または医療機関との連絡会等で情報をいただくことで、助産師・保健師による訪問や相談等で効果的なフォローにつながり、関係機関による途切れない支援のひとつになっていると考えます。本交付金の充当により安定的な事業運営することができ、母子の健康保持や健康増進、子育て支援の充実に資することができたと評価します。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
補助金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	妊婦健康診査受診者延べ人数	活動実績	人	3,046	3,326	3,414
		活動見込	人	3,202	3,944	3,148
		達成度	%	95.1%	84.3%	108.4%
補助金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	25,090,430	27,513,740	28,419,040	令和4～6年度総事業費		
補助金充当額	10,000,000	10,000,000	10,000,000	81,023,210		
補助金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
補助金事業の担当課室		子ども未来部子育て支援課				
補助金事業の評価課室		子ども未来部子育て支援課				